

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	254,017	△0.7	8,808	4.3	10,160	3.8	6,764	△6.8
2019年3月期	255,905	9.8	8,443	28.8	9,786	26.5	7,254	48.3

(注) 包括利益 2020年3月期 5,917百万円 (△6.4%) 2019年3月期 6,321百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	216.45	199.52	8.0	5.8	3.5
2019年3月期	229.65	211.85	9.0	5.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 454百万円 2019年3月期 460百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	173,451	88,721	49.2	2,738.26
2019年3月期	174,711	86,211	47.4	2,622.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 85,310百万円 2019年3月期 82,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,634	△7,599	△4,686	9,885
2019年3月期	18,590	△8,208	△7,525	6,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,895	26.1	2.4
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,026	30.0	2.4
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		31.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.8	8,400	△4.6	9,200	△9.4	6,500	△3.9	208.63

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を第2四半期まで織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,969,979株	2019年3月期	32,969,979株
2020年3月期	1,815,062株	2019年3月期	1,377,011株
2020年3月期	31,250,748株	2019年3月期	31,587,609株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	163,575	△0.1	7,112	△1.0	7,686	△1.3	4,084	△34.5
2019年3月期	163,715	4.5	7,184	37.6	7,789	26.9	6,232	101.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	130.69	120.47
2019年3月期	197.28	181.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	132,224	67,549	67,549	67,834	51.1	2,167.85	2,146.81	
2019年3月期	133,830	67,834	67,834	67,834	50.7	2,146.81	2,146.81	

(参考) 自己資本 2020年3月期 67,549百万円 2019年3月期 67,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を中止することといたしました。

2020年5月27日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が増加基調を示すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響、また相次ぐ自然災害の発生や人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇などが景気回復の足かせとなっていた中、年度末の新型コロナウイルス感染症の拡大が追い打ちをかけ、先行きの不透明感は一層高まっております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた1st Stage「中期経営計画17-19」も最終年度を迎え、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策を着実に推進してまいりました。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」の施策については、今後顕在化してくる労働力不足への対応や価格競争力の確保のために、船橋工場内にプレミックス工場を新設することを決定いたしました。最新の自動化設備や、IoTによる高い生産性と、生産リードタイムの短縮、多品種小ロット生産を実現するとともに、食品安全についてもより一層追求してまいります。

さらに、「②事業領域の拡大」の施策については、台湾大成グループのグループ会社である「國成麵粉股份有限公司」および「中一食品股份有限公司」が実施する第三者割当増資に際して株式を引き受け、台湾において新たに「製粉事業」「飼料事業（鶏卵）」に参入することを決定いたしました。増資後の当社の出資比率は、「國成麵粉股份有限公司」に40%、「中一食品股份有限公司」に35%となり、持分法適用会社とする予定です。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が254,017百万円と前年同期に比べ1,887百万円（0.7%）の減収となりました。営業利益は8,808百万円と前年同期に比べ364百万円（4.3%）の増益、経常利益は10,160百万円と前年同期に比べ374百万円（3.8%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,764百万円と前年同期に比べ489百万円（6.8%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用、日本用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均1.7%（税込価格）、10月に平均8.7%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は83,190百万円と前年同期に比べ42百万円（0.1%）の増収、営業利益は2,893百万円と前年同期に比べ116百万円（3.9%）の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。業務用食材の販売数量につきましては、ほぼ前年同期並みとなりましたが、業務用油脂の販売数量につきましては、生産、物流に係るコストが上昇する中、価格改定を優先したことや自然災害の影響により、前年同期を下回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルは伸長したものの、汎用油の販売数量が前年同期を下回ったことにより、全体としては前年同期を下回りました。家庭用プレミックス、パスタの販売数量につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、2月下旬からの学校休校や外出自粛要請等による内食需要の増加を受け、ホットケーキミックス、お好み焼粉、パスタが伸長し、前年同期を上回りました。

油脂全体につきましては、搾油環境が悪化する中、販売管理の徹底に努めてまいりましたが、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は78,273百万円と前年同期に比べ2,214百万円（2.8%）の減収、営業利益は3,705百万円と前年同期に比べ490百万円（11.7%）の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である数島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、糖化品の販売数量につきましては、天候不順等により飲料用途を中心に前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、食品用途、工業用途ともに前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、糖化品と同様に天候不順の影響から食品用途の販売が落ち込み、前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は34,685百万円と前年同期に比べ861百万円(2.5%)の増収、営業利益は1,127百万円と前年同期に比べ837百万円(288.8%)の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化と、高利益商材の販売強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵の余剰感による相場の低迷から前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は52,605百万円と前年同期に比べ660百万円(1.2%)の減収、営業利益は762百万円と前年同期に比べ188百万円(32.9%)の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,860百万円と前年同期に比べ17百万円(0.6%)の増収、営業利益は719百万円と前年同期に比べ8百万円(1.2%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス用賃貸ビルならびに商業用土地建物の賃料収入は、新規テナントの獲得により、前年同期を上回りました。また、ビル管理費用の低減および大規模修繕が一巡したことにより、賃貸事業原価は前年よりも改善しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は2,079百万円と前年同期に比べ29百万円(1.4%)の増収、営業利益は1,190百万円と前年同期に比べ30百万円(2.6%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は322百万円と前年同期に比べ36百万円(12.9%)の増収、営業利益は68百万円と前年同期に比べ6百万円(10.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、173,451百万円と前連結会計年度に比べ1,260百万円減少しております。主な増加要因は、現金及び預金が3,347百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、売上債権が2,774百万円減少したこと、投資有価証券が1,171百万円減少したこととあります。

負債は、84,730百万円と前連結会計年度に比べ3,770百万円減少しております。主な増加要因は、設備関係債務が492百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、仕入債務が1,600百万円減少したこと、有利子負債が989百万円減少したこととあります。

純資産は、88,721百万円と前連結会計年度に比べ2,510百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,764百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,042百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は47.4%から49.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,355百万円、減価償却費8,146百万円及び売上債権の減少等による資金の増加がありましたが、法人税等3,048百万円の支払等があった結果、合計では15,634百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,956百万円(15.9%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で8,034百万円の資金を使用した結果、合計では7,599百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ608百万円(7.4%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー8,034百万円を原資として、配当金2,042百万円の支払や自己株式の取得による1,507百万円の支払等を行った結果、4,686百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,839百万円(37.7%)支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,347百万円(51.2%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	49.2	47.4	45.7	44.4	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	54.2	51.0	56.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.6	3.5	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.6	108.3	48.8	91.8	52.6

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：2020年3月期 3,210円、2019年3月期 2,998円、2018年3月期 2,766円、
2017年3月期 588円、2016年3月期 466円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

① 次期の業績の見通し

国内経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場や為替相場の影響を受けます。今後も穀物原料相場や為替相場は不安定な状態が続くとみられ、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿(長期ビジョン)

「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、「確立」のステージと位置付ける2nd Stage「中期経営計画20-22」を2020年4月よりスタートさせております。更なる企業価値の向上に努めることで厳しい経済環境に対処してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による個人消費や企業活動への影響が、当社グループの事業にも影響を及ぼすものと考えられます。第2四半期までこの状況が続くと想定しており、売上高で46億円、営業利益で8億円、経常利益で8億円、親会社株主に帰属する当期純利益で6億円程度の下振れ影響を織り込んで2021年3月期の業績予想を作成しております。

2021年3月期の業績は、連結売上高2,560億円、連結営業利益84億円、連結経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

② 次期の財政状態の見通し

2021年3月期の設備投資額は132億円、減価償却費は88億円、期末有利子負債残高は290億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,539	9,887
受取手形及び売掛金	40,432	37,658
商品及び製品	9,352	9,163
仕掛品	966	1,202
原材料及び貯蔵品	17,099	17,339
その他	2,160	2,170
貸倒引当金	△59	△65
流動資産合計	76,491	77,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,248	29,977
機械装置及び運搬具（純額）	20,101	19,995
土地	17,702	16,969
リース資産（純額）	228	248
建設仮勘定	1,468	2,107
その他（純額）	1,198	1,122
有形固定資産合計	70,947	70,420
無形固定資産		
その他	1,639	1,260
無形固定資産合計	1,639	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	22,546	21,374
長期貸付金	2	40
固定化営業債権	81	78
その他	3,113	3,027
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	25,633	24,414
固定資産合計	98,220	96,095
資産合計	174,711	173,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,511	21,911
短期借入金	16,390	16,640
リース債務	174	187
未払金	11,700	10,647
未払法人税等	1,827	1,552
賞与引当金	1,410	1,498
設備関係支払手形	336	662
設備関係電子記録債務	1,785	2,597
その他	3,087	2,195
流動負債合計	60,224	57,892
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,990	7,886
長期借入金	6,000	4,865
リース債務	370	361
繰延税金負債	1,548	993
役員退職慰労引当金	50	54
退職給付に係る負債	8,071	8,325
資産除去債務	445	492
その他	3,797	3,859
固定負債合計	28,276	26,838
負債合計	88,500	84,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,030	5,103
利益剰余金	62,285	67,007
自己株式	△2,506	△3,889
株主資本合計	77,588	80,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,315	5,187
繰延ヘッジ損益	7	152
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△1,029
その他の包括利益累計額合計	5,274	4,310
非支配株主持分	3,348	3,411
純資産合計	86,211	88,721
負債純資産合計	174,711	173,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	255,905	254,017
売上原価	209,974	207,102
売上総利益	45,931	46,915
販売費及び一般管理費	37,488	38,106
営業利益	8,443	8,808
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	393	404
持分法による投資利益	460	454
為替差益	111	169
社宅他不動産賃貸料	128	124
受取保険金	165	84
その他	340	372
営業外収益合計	1,601	1,611
営業外費用		
支払利息	175	170
損害賠償金	5	—
その他	78	88
営業外費用合計	258	258
経常利益	9,786	10,160
特別利益		
固定資産売却益	129	690
投資有価証券売却益	105	5
災害に伴う受取保険金	122	63
特別利益合計	356	759
特別損失		
固定資産廃棄損	363	340
固定資産売却損	7	970
減損損失	67	204
災害損失	262	39
その他	11	10
特別損失合計	713	1,564
税金等調整前当期純利益	9,430	9,355
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,774
法人税等調整額	△704	△278
法人税等合計	2,002	2,496
当期純利益	7,428	6,858
非支配株主に帰属する当期純利益	174	94
親会社株主に帰属する当期純利益	7,254	6,764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,428	6,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,107	△1,051
繰延ヘッジ損益	18	148
退職給付に係る調整額	△1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△58
その他の包括利益合計	△1,106	△941
包括利益	6,321	5,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,187	5,800
非支配株主に係る包括利益	133	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,001	56,611	△2,536	71,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,254		7,254
自己株式の取得				△7	△7
譲渡制限付株式報酬		21		34	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
転換社債型新株予約権付社債の転換		1		3	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	29	5,674	30	5,734
当期末残高	12,778	5,030	62,285	△2,506	77,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,398	△10	△1,047	6,340	2,855	81,049
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,254
自己株式の取得				—		△7
譲渡制限付株式報酬				—		55
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		6
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	18	△1	△1,066	492	△573
当期変動額合計	△1,083	18	△1	△1,066	492	5,161
当期末残高	6,315	7	△1,048	5,274	3,348	86,211

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,030	62,285	△2,506	77,588
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△1,507	△1,507
譲渡制限付株式報酬		25		49	74
連結子会社株式の取得による持分の増減		17			17
転換社債型新株予約権付社債の転換		29		74	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	72	4,722	△1,383	3,411
当期末残高	12,778	5,103	67,007	△3,889	80,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,315	7	△1,048	5,274	3,348	86,211
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,764
自己株式の取得				—		△1,507
譲渡制限付株式報酬				—		74
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		17
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,127	145	18	△963	62	△900
当期変動額合計	△1,127	145	18	△963	62	2,510
当期末残高	5,187	152	△1,029	4,310	3,411	88,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,430	9,355
減価償却費	8,556	8,146
減損損失	67	204
災害損失	262	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	256	253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	4
受取利息及び受取配当金	△395	△406
支払利息	175	170
持分法による投資損益(△は益)	△460	△454
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	242	621
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△99	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△753	2,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,614	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	△1,600
その他	1,849	△562
小計	20,108	18,255
利息及び配当金の受取額	568	598
利息の支払額	△171	△168
法人税等の支払額	△1,861	△3,048
法人税等の還付額	14	51
災害損失の支払額	△67	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,590	15,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△115	△238
短期貸付金の回収による収入	233	251
投資有価証券の取得による支出	△397	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	13
有形固定資産の取得による支出	△7,702	△8,034
有形固定資産の売却による収入	594	1,008
有形固定資産の除却による支出	△225	△241
資産除去債務の履行による支出	△14	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—
投融資による支出	△575	△319
投融資の回収による収入	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,208	△7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,558	△570
長期借入れによる収入	2,400	200
長期借入金の返済による支出	△3,625	△515
リース債務の返済による支出	△126	△216
配当金の支払額	△1,579	△2,042
非支配株主への配当金の支払額	△22	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△17
自己株式の取得による支出	△7	△1,507
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,525	△4,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,857	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,680	6,538
現金及び現金同等物の期末残高	6,538	9,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、新工場の建設を決定したことにより建設後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、ギフトセット、大豆蛋白、
脱脂大豆、菜種粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

倉庫事業……………倉庫業（荷役・保管等）

不動産事業……………事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	83,148	80,487	33,824	53,265	2,843	2,050	255,619
セグメント間の内部売 上高又は振替高	407	2,599	1,484	4	1,496	224	6,216
計	83,555	83,087	35,308	53,269	4,340	2,274	261,836
セグメント利益	3,009	4,195	289	573	711	1,160	9,940
セグメント資産	59,905	41,575	23,235	14,694	8,341	6,103	153,856
その他の項目							
減価償却費	3,424	1,847	1,703	327	652	411	8,368
のれんの償却額	36	—	—	—	—	—	36
持分法適用会社への投 資額	2,037	2,013	965	—	1,492	—	6,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,863	1,949	1,540	334	881	239	7,809

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	285	255,905	—	255,905
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,415	7,631	△7,631	—
計	1,701	263,537	△7,631	255,905
セグメント利益	62	10,003	△1,559	8,443
セグメント資産	8,156	162,012	12,699	174,711
その他の項目				
減価償却費	33	8,402	146	8,549
のれんの償却額	—	36	—	36
持分法適用会社への投 資額	—	6,508	—	6,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65	7,874	129	8,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,559百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,699百万円には、報告セグメント間の相殺消去△9,368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,067百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	83,190	78,273	34,685	52,605	2,860	2,079	253,695
セグメント間の内部売 上高又は振替高	414	2,207	1,415	3	1,480	195	5,718
計	83,605	80,481	36,101	52,608	4,341	2,274	259,413
セグメント利益	2,893	3,705	1,127	762	719	1,190	10,398
セグメント資産	59,036	39,979	23,520	15,280	8,195	6,197	152,209
その他の項目							
減価償却費	3,267	1,727	1,636	352	634	371	7,988
のれんの償却額	147	—	—	—	—	—	147
持分法適用会社への投 資額	1,880	1,889	958	472	1,515	—	6,717
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,149	2,260	2,053	812	1,011	329	9,617

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	322	254,017	—	254,017
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,399	7,117	△7,117	—
計	1,722	261,135	△7,117	254,017
セグメント利益	68	10,466	△1,658	8,808
セグメント資産	9,436	161,645	11,805	173,451
その他の項目				
減価償却費	29	8,018	127	8,146
のれんの償却額	—	147	—	147
持分法適用会社への投 資額	—	6,717	—	6,717
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42	9,659	91	9,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,658百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△1,654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,805百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,304百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,110百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	
減損損失	173	16	2	4	7	0	204

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	204	—	204

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,622.82円	1株当たり純資産額	2,738.26円
1株当たり当期純利益	229.65円	1株当たり当期純利益	216.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199.52円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,211	88,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,862	85,310
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,348	3,411
普通株式の発行済株式数(株)	32,969,979	32,969,979
普通株式の自己株式数(株)	1,377,011	1,815,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	31,592,968	31,154,917

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,254	6,764
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	7,254	6,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,587,609	31,250,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,654,021	2,652,584
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,654,021)	(2,652,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、ボーソー油脂株式会社（株式会社東京証券取引所市場第二部、コード：2608、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

<本公開買付けの概要>

1. 本公開買付けの対象者の概要

名称	ボーソー油脂株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 薫
事業内容	植物油、飼料、石けんの製造販売
資本金	1,351,300千円（2019年12月31日現在）
設立年月日	1947年12月9日

2. 本公開買付けを行った主な理由

当社は、対象者を完全子会社化すること（以下「本取引」といいます。）によって、当社が所有する豊富な経験やノウハウを対象者に緊密かつ広範に共有するとともに、本取引実施後に当社並びに当社の子会社23社及び関連会社13社で構成される企業グループが対象者の生産設備を利用すること、対象者の商材を取り扱うこと等による当社と少数株主との間の利益相反の問題を回避しつつ、短期的な業績に左右されるのではなく、中長期的な視点から今後の成長投資を行うことを通じて、製造体制の統合による生産効率の向上、両社の商材と販路を活用したクロスセル、物流・購買コストの削減及び研究開発の知見の相互補完による開発の加速等、対象者の収益力を向上させることを目的として、本公開買付けを行うことを決定いたしました。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続き（株式売渡請求又は株式併合）を実施することを予定しております。

3. 届出当初の買付け等の期間

2020年5月18日（月曜日）から2020年7月13日（月曜日）まで（41営業日）

4. 決済の開始日

2020年7月20日（月曜日）

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

6. 結合後企業の名称

ボーソー油脂株式会社

7. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,080円

8. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,480,860（株）	987,300（株）	—（株）

9. 買付代金 1,599,328,800円

（注）「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数（1,480,860株）に公開買付価格（1,080円）を乗じた金額。